

I. 防災減災から復興までをトータルにとらえた戦略づくり

- (1) 急性期を乗り越りかつ復興可能なレベルに被害を抑止
- (2) 急性期を乗り越る
- (3)-1 復旧・復興の障害を取り除く
- (3)-2 復旧・復興を加速化、円滑化する
- (3)-3 適切な復興像を目指すー「先取り適応」

II. 急性期を乗り越るためのビジョン（目標）と戦略づくり 災害時自立生活圏の創出：著しい需給ギャップの縮小ー

III. 大規模災害へ備えた戦略づくり ー地域のトリアージと事前の手当てー

IV. シンクタンク機能の創設

加藤孝明 博士(工学)

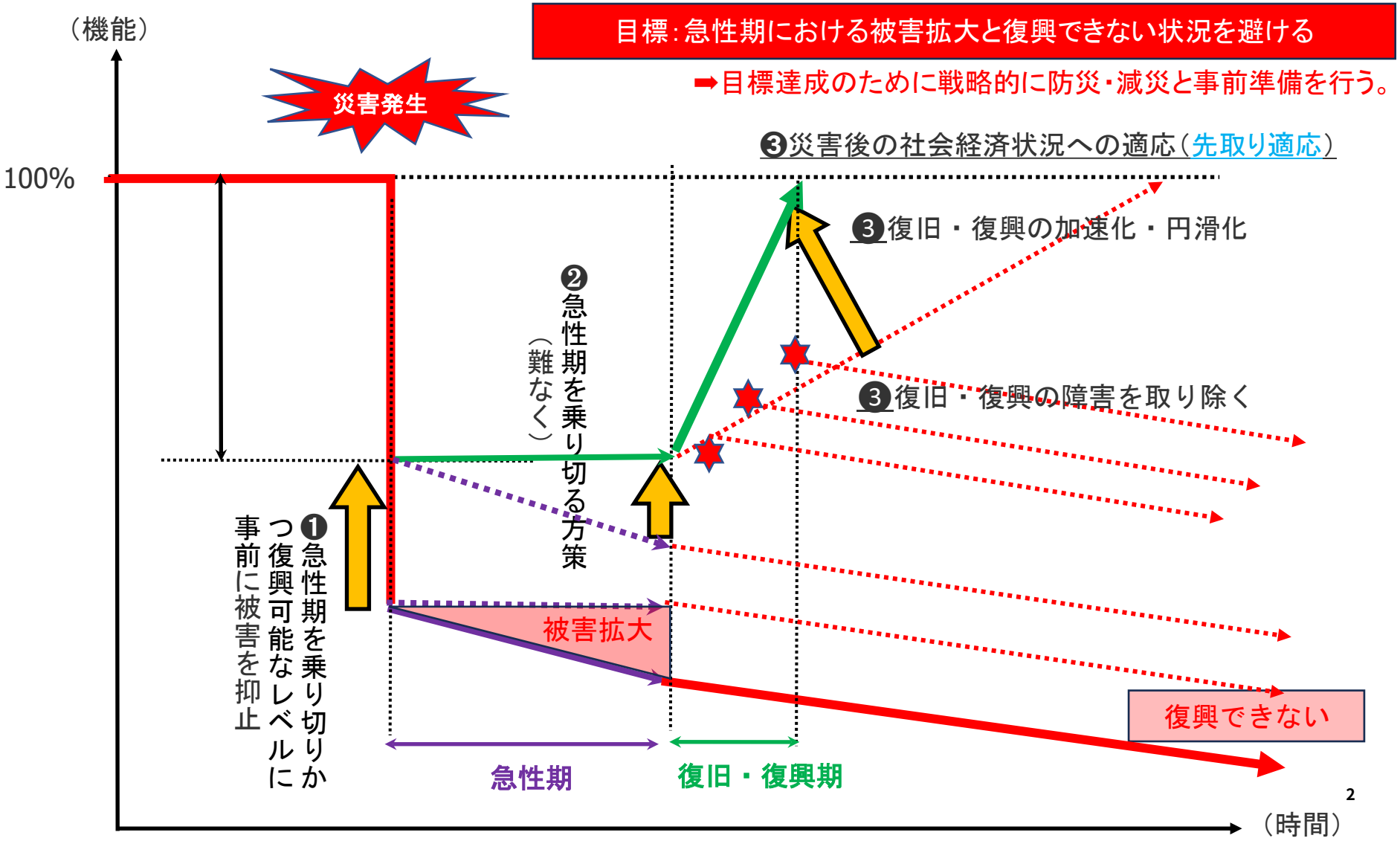
東京大学生産技術研究所・教授／東京大学社会科学研究所・特任教授

専門：地域づくり, 都市計画, 地域安全システム学

(内閣府防災) 地区防災計画アドバイザー・ボード座長, 南海トラフ対策検討WG, 南海トラフ地震被害想定等
(内閣官房強靱化室) 強靱化推進会議, 他
(国交省) 気候変動とまちづくり, 密集市街地, 事前復興関係, 他
(環境省) 気候変動適応計画

I. 防災減災から復興までをトータルにとらえた戦略づくり

- ①急性期を乗り越りかつ復興可能なレベルに被害を抑止
- ②急性期を乗り越る
- ③-1復旧・復興の障害を取り除く
- ③ -2復旧・復興を加速化、円滑化する
- ③ -3適切な復興像を目指すー「先取り適応」



I. 防災減災から復興までをトータルにとらえた戦略づくり

- ①急性期を乗り越りかつ復興可能なレベルに被害を抑止
- ②急性期を乗り越る
- ③-1復旧・復興の障害を取り除く
- ③ -2復旧・復興を加速化、円滑化する
- ③ -3適切な復興像を目指すー「先取り適応」

強靱化、防災、事前復興は、明るい未来を拓く投資であるべき

マイナスをゼロへ ➡ プラスを創出

防災【だけ】ではなく、「防災【も】まちづくり」

- 防災×地方創生
- 防災×持続可能性
- 防災×地域DX
- 防災×脱炭素
- 防災×〇〇

伊豆市土肥地区「観光防災まちづくり」(2015.2～)

全国初、唯一の津波災害特別警戒区域指定
避難タワー兼展望台商業施設の複合施設(2024.7開業)
「テラッセ オレンジ TOI」



浸水対応型市街地構想(葛飾区, 2019.7公表)
～洪水ハザードと賢く共生する親水都市デザイン～
「気候変動に備える街づくり」
2006年からの民学官の取り組み
➡高台まちづくり(国・都)(2020～),



東京大学生産技術研究所今井公太郎研究室＋加藤孝明研究室



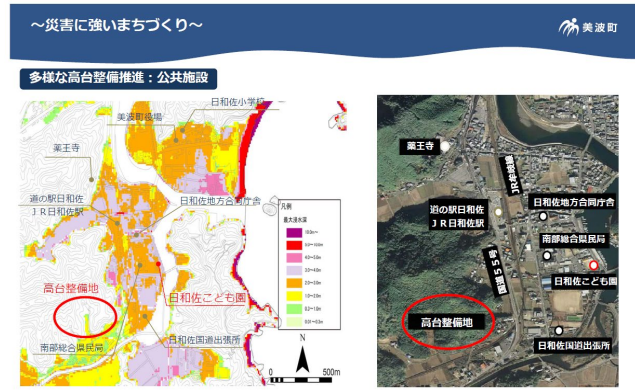
I. 防災減災から復興までをトータルにとらえた戦略づくり

- ①急性期を乗り越りかつ復興可能なレベルに被害を抑止
- ②急性期を乗り越る
- ③-1復旧・復興の障害を取り除く
- ③-2復旧・復興を加速化、円滑化する
- ③-3適切な復興像を目指すー「先取り適応」

③-1復旧・復興の障害の除去
応急仮設住宅用地の事前確保(徳島県美波町)

③-2復旧・復興を加速化、円滑化する
復興マニュアル等の作成・検討や復興訓練

マニュアル習熟のトレーニング:行政職員、住民(東京都、区部)
復興イメージトレーニング(国土交通省手引き、さいたま市他多数)
事前復興まちづくり計画(高台移転計画)の策定支援(和歌山県)等



③-3適切な復興像を目指すー「先取り適応」災害後の社会経済状況に合わせて変化して対応する

復興まちづくりビジョンの検討

将来の縮小に見合ったインフラ像の検討
及び、その事前準備

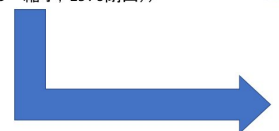
- ③災害後の社会経済状況への適応(先取り適応)
- 村田兆治(1968-1982-1990)
 - カムバック賞:右ヒジを壊した後、速球派のまま回復(1985)
 - 鈴木孝政(1973-1982-1989)
 - カムバック賞:右ヒジを壊した後、速球派から軟投派に転じ、先発転向もあり見事受賞(1984)
 - 西本聖(1976-1987-1993)
 - カムバック賞:3年連続一桁勝利の後、巨人から中日に移籍。移籍初年度に20勝で最多勝獲得した(1989)
 - 山本昌(広)(1987-1995-50歳で引退)
 - 常にスタイルを変えながら、現役を続行
 - 今中慎二(1989-1997-2000)
 - 与田剛(1990-1993-2000)



Build Back Better



変わること



常磐ハワイアンセンター(1966)
現・スパリゾートハワイアンズ



論点:復興庁との役割分担

II. 急性期を乗り切るためのビジョンと戦略づくり：災害時自立生活圏の創出

①急性期を乗り切りかつ復興可能なレベルに被害を抑止

②急性期を乗り切る

③-1復旧・復興の障害を取り除く

③-2復旧・復興を加速化、円滑化する

③-3適切な復興像を目指すー「先取り適応」

・ 災害時自立生活圏とは、

・ 圏域外のリソースに頼らなくても災害を乗り越えられることを目指そうとする圏域

すべての地域社会の目標

高い公共性を有する

➡ 急性期の根幹問題を緩和・解消



②膨らむ需要を劇的に減らす
需要

>

①資源を劇的に膨らませる

(公の)
資源

膨大な需要 + 桁外れに少ない資源 ➡ 需要の低減, 資源の拡大

・ 公のリソースは需要に対して過少

- ・ 例) 東京消防庁所有救急車: 約350台, 所要時間: 2時間/人, 発災12時間の搬送可能人数: =2,100人
- ・ 東京都地震被害想定(2022)による負傷者数9万人

II. 急性期を乗り切るためのビジョンと戦略づくり：災害時自立生活圏の創出

- ①急性期を乗り切りかつ復興可能なレベルに被害を抑止
- ②急性期を乗り切る
- ③-1復旧・復興の障害を取り除く
- ③-2復旧・復興を加速化、円滑化する
- ③-3適切な復興像を目指すー「先取り適応」

① 需要のマネジメント＝「省需要」(需要のダイエット)

- ・ 自助・共助の強化と不要不急の需要抑制(≡弱者救済に注力する)
- ・ 災害時のシビルミニマムの設定
 - ・ :「精神的・肉体的に健康を維持できている状態」
 - ・ :＝衣・食・住＋トイレ＋衛生環境＋簡易医療サービス(遠隔医療でも可)か？ ➡ 要議論

② 対応力の最大化(量的・時間的・機能的)

- ・ 被災地外の民間リソースの最大限の活用
 - ・ 警備業務従業者数56万人、セントラルキッチン多数、民間物流システム多数, 他・・・
 - ・ 企業の内発的, かつ, 本業を活かした支援の促進
 - ・ ➡ 新たな官民連携の型の創出
- ・ 被災地内の災害時遊休施設の積極的な社会的活用
 - ・ 災害時遊休施設:災害時に本来目的で利用する必要のない民間施設・設備
- ・ 対応の効率化(簡便化、柔軟化を含む)
 - ・ マニュアル主義からミッション主義へ
 - ・ エンジニアリングからブリコラージュへ(社会科学研究所「希望学」より)
- ・ 省庁連携だけでは実現できない隙間的ボトルネックの解消
 - ・ 例)宿泊施設等の受援機能の事後確保
- ・ 地域の機能の事前拡充
 - ・ 例)支援の拠点エリア(ヘッドクォーター)に地域マイクログリッドを構築等, , , ,

量的
対応
資源
確保
の

時間
的
対応
資源
の
充足

機能
地域
の
拡充

III. 大規模災害へ備えた戦略づくりー地域トリアージと事前の手当てー

- 大規模災害においては、全国の支援能力 < 支援のニーズ
 - 救援・支援できない地域が生じることが予想される。
- 地域のトリアージが不可欠。
- トリアージによって支援が困難とされた地域に対しては、支援が不十分でも大丈夫なように重点的に事前投資
 - 例) 孤立しても自立できるように地域機能を高める。
 - 内閣府(H25) : 孤立する農村集落 17,212(29.3%)
 - ライフラインの自立分散化, 地域内燃料在庫の確保等

IV. シンクタンク機能の強化

- 防災行政上の用語の一元化的管理
 - 用語の混乱、概念の混乱が散見される。
 - 複合災害 : 「複数の災害に同時あるいは連続して被災して被害が拡大し、災害対応の困難性が増す災害事象」 (中林2009, 地域安全学会) .
≠ 2次災害, 3次災害と呼ばれる1つのハザードに起因するN次の災害事象とは意味が異なる。
 - 事前防災 ?
- 防災行政を支える計画技術・政策科学の高度化に関する研究およびその支援
 - 地震被害想定技術の高度化, 等。
- 他

加藤孝明 博士(工学)

東京大学生産技術研究所・教授／東京大学社会科学研究所・特任教授

専門: 地域づくり, 都市計画, 地域安全システム学

(内閣府防災)地区防災計画アドバイザーボード座長, 南海トラフ対策検討WG等(内閣官房強靱化室)強靱化推進会議／(国交省)気候変動とまちづくり, 密集市街地, 事前復興関係等, (環境省)気候変動適応計画。。

○第1回議論のためのメモ

- ・ 防災庁のメリット・デメリットを整理し, デメリットを極力小さくする工夫が必要である。
 - ・ 最悪は, 縦割りの1つに成り下がることである。
 - ・ Turkey AFAD(災害危機管理局)の例(要調査・確認)
 - ・ 阪神・淡路大震災以降の自治体の防災セクションの組織改革の例
 - ・ 市長直下の危機管理室, 消防局, 総務部門等, 色々なパターンがあったが, いずれも一長一短がある。
 - ・ 留意点: 事前防災の取り組みは, 防災【も】まちづくり(⇔防災【だけ】), フェーズフリーの概念にみるように日常の営みの中にある。防災を特出しすることによる弊害はないかどうか。
- ・ 普段の業務の中で如何に地元自治体等と顔が見える関係が築けるか
 - ・ 被災時に円滑に事を進めるための必要条件である＝国交省地整事務所の例(人がつながっている)
- ・ 地域性と災害の多様性・不確実性への対応＝伸び縮みする需要への対応
 - ・ 現行の堅いしくみから, 柔軟なしくみへ:＝マニュアル至上主義からミッション主義へ, 他
 - ・ 災害時遊休施設(＝災害時に本来の目的で利用する必要のない民間施設)の計画的確保と活用
 - ・ 民間の潜在力の活用とそのためのDX
- ・ 需要のマネジメントが不可欠
 - ・ 不要不急の需要の制御
- ・ 状況の一元的管理
 - ・ そのためのDX
- ・ 現在の内閣府防災担当を超える高度なシンクタンク機能
- ・ 過疎地域の人口減はもはや災害のさなかにあるというレベル。事前の防災投資は, 明るい未来を拓くものであるべき。